

8163 サトレストランシステムズ

～和食レストランのチェーン化を磨き、新たな成長に挑戦～

2015年2月18日

東証1部

ポイント

・2015年3月期の経常利益は増額修正され、前年度比+42%の12億円が見込める。遅れていた国内の出店は、今期の16店に対して、来期は30店へ拡大しよう。会社計画はさらに加速化を目指している。投資資金は内部資金で賄えるが、投資の負担も増えてくるので、2016年3月期の経常利益は横ばい圏にとどまる。先行投資の踊り場となろう。

・今後の利益成長のドライバーは、和食のファストカジュアル業態にある。起爆剤となるのが、天井の「さん天」である。後発ながら味と価格で本格攻勢をかけ、業界No.1になることを目指している。また、アークランドサービス(コード3085)と合弁で展開する関西地区の「かつや」もFC(フランチャイザー)として拡大が見込める。

・台湾、インドネシアに続いて、タイでサトブランドの和食合弁事業がスタートした。タイの大手財閥サハグループも加わって、和食の本領が発揮されよう。ロイヤリティ収入で稼ぐビジネスモデルである。海外の店舗数は今期の6店が14店以上へ拡大しよう。

・当社は、関西を基盤とするファミリー和食チェーン、「和食さと」は店舗数で和食ファミリーレストラン業界トップである。和食といえば、寿司、天ぷら、しゃぶしゃぶが代表格であるが、それぞれを新しい形で提供するグループを形成している。

・「和食さと」はしゃぶしゃぶの食べ放題(さとしゃぶ)でキラーメニューを確立し、2013年7月に買収した「にぎり長次郎」(フーズネット社を30億円でM&A)は、グルメ回転寿司として関西でのブランド力は高い。最大の強みは仕入れにあり、産地から直接輸入する仕組みは、長年の信頼と人脈に基づいており、品質の良さと低コスト化に貢献している。

・2014年12月現在、FCや海外を含めて322店(直営286店)を有する。5年後の2019年3月期にはこの店舗数を600店へ、売上高も520億円を目指している。この中期計画の達成には、出店が予定通り展開できるかにかかっている。順調にいけば経常利益で20億円を超えてこよう。業態の位置付けが明確化したので、収益力は次第に向上し、ROEもいずれ8%台に乗せてこよう。株式市場ではそれを先行的に一定程度織り込んでいるが、実行戦略が業績を押し上げてくれば、もう一段見直しされてこよう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

目次

1. 特色 和食チェーンの業態を再編
2. 強み 核となるビジネスモデルを確立
3. 中期経営方針 攻めに入る中で「さん天」が鍵を握る
4. 当面の業績 スピードを求めて先行投資
5. 企業評価 ROEの向上には努力を要する

企業レーティング B

株価(15年2月17日) 1111円 時価総額 313億円 (28.2百万株)
PBR 3.04倍 ROE 7.6% PER 40.1倍 配当利回り 0.4%

(百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2007.3	28001	876	875	699	27.8	10.0
2008.3	27279	630	505	76	3.1	5.0
2009.3	25441	171	69	-721	-28.7	2.5
2010.3	23924	593	398	240	9.6	0.0
2011.3	24646	866	682	170	6.8	2.5
2012.3	25368	937	797	-2825	-112.5	0.0
2013.3	25783	655	561	320	12.4	2.0
2014.3	32762	888	846	513	18.2	3.0
2015.3(予)	37500	1100	1200	780	27.7	4.0
2016.3(予)	39500	1300	1280	680	24.1	5.0

(14.12ベース)

総資産 24571百万円 純資産 10294百万円 自己資本比率 41.4%

BPS 364.9円

(注) ROE、PER、配当利回りは今期予想ベース。

2010年3月期までは単体決算、2011年3月期より連結決算。

担当アナリスト 鈴木行生

(日本ベル投資研究所 主席アナリスト)

企業レーティングの定義：当該企業の、①経営者の経営力、②事業の成長力・持続力、③業績下方修正の可能性、という点から定性評価している。A：良好である、B：一定の努力を要する、C：相当の改善を要する、D：極めて厳しい局面にある、という4段階で示す。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

1. 特色 和食チェーンの業態を再編

寿司屋として創業

当社（サトレストランシズムズ、SRS）は、1958年（昭和33年）に大阪で寿司屋として創業した。先代社長の重里進氏が起業し、この年に現社長の重里欣孝（よしとか）氏が生まれた。和食のチェーン経営は難しいという中で、60年代は順調に伸びていった。すし半という宴会型の寿司屋を駅前の安い立地で展開し、これがヒットした。

和食は伝統的に職人の世界であると思われており、今でもその傾向が強い。そこにいかにチェーンオペレーションを持ち込むか。これが長年のテーマであり、その後の当社の紆余曲折にも大きく影響した。

一時は洋食にも展開しつつ、チェーン化を指向

1970年の大阪万博の頃がファミリーレストランの創成期であった。ファミレスなら職人はいらぬということ、洋食さをスタートさせ、当初は上手くいった。次に、洋食でできるならばと和食のチェーンにも挑戦した。当時は和食といってもデパートのレストランのように、何でもありのメニューであった。1985年に奈良の橿原（かしはら）に1号店を出した。これが今の和食さとの原型である。この時、すし半は60店、洋食さとは80店という規模であった。

しかし、90年代に入って、すし半も洋食さとも、既存店が低迷してきた。すし半は駅前立地であったが、居酒屋が多様化する中で、規模、立地とも合わなくなっていく。洋食も、ファミレスの競争激化の中で決め手を欠いていった。

先代社長も事態の厳しさを認識して、いろいろ手を打った。洋食はエブリデイズと店舗名を変えて、低価格志向を強めた。和食さとも何とか安くできないかを検討した。ステーキハウスも20店ほど展開した。

先代から急速バトンタッチ

難しい時期に入っていた矢先、93年に先代社長が急逝した。59歳であった。そこで、35歳の長男欣孝氏が急きょ社長になり指揮をとることになった。しかし、なにせ経験不足であった。

重里社長はその後20年間社長を務めているが、この間3回の構造改革を行った。1回目は社長になりたての頃に、業態が厳しくなっていたので、広がっていた業態の集約を実施した。洋食は負け犬になっていた。選択と集中しかないと考え、和食一本に絞ることにした。社長就任後4年を経て決断した。

すし半は、黒字店以外はかなりスクラップ化した。洋食から展開したエブリデイズもやめることにした。和食さとの業態転換を進めた。この頃店舗数は220～230店ほどあった

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

が、総数はさほど減っていないが、中身を入れ替えたのである。

構造改革を実施し、リストラの断行

それで業績は回復をみせてきたが、2005年頃に2度目の構造改革が必要になってきた。既存店が下がって、赤字店が増えてきた。そこで30店ほどスクラップし、希望退職も募ってコスト削減を図った。メニューも見直し、価格を上げることも行った。

しかし、その後リーマンショック（2008年）が襲い、業績はさらに急落した。3回目の構造改革に4年ほどかけて、現在に至った。この時は、本社の入っていた加工工場や物流拠点を売却して、自前主義からアウトソーシングに形態を変えた。

2012年3月期は、本社及び加工工場を15億円で売却して、30億円の損失を出した。業績が低迷していたため、物流や加工工場への投資が十分できずに後手に回っていた。そこで、この分野はアウトソーシングすることにした。

加工工場では120品目を製造していたので、これを2年がかりで外部に出した。物流も含めて400人が働いていたが、1年半準備して本社工場の移転を図った。それが2012年秋に完了した。

現在は第4のフェーズへ

当社の変遷は、4つのフェーズに分けられる。第1フェーズは、開業から1980年までで約20年で100店舗に拡げた。第2フェーズは、1990年までに260店を目指し、和食、洋食、ステーキハウス、居酒屋にも手を広げ、2005年のピークには、252店まで拡大した。

第3フェーズは、洋食業態において能力以上の負荷がオペレーションの崩壊に結び付き、事態は厳しくなった。そこで洋食は止めて、和食だけに特化することにした。店舗も211店まで減らした。

2002年に洋食を止め、2005年から本格改革に乗り出した。2008年には、重里政彦副社長（弟）が商社から当社に入り、改革を促進した。2005年から2012年は踊り場で、業務改革、業態開発をやってきた。2012年には製造部門のアウトソーシングに踏み切った。

そして、現在は第4フェーズにある。和食さとを主軸に、5つの業態で新たなピラミッド作りを目指している。この間の9年は苦しかったが、和食さとの「さとしゃぶ」（しゃぶしゃぶの食べ放題）が人気メニューとして確立したことや、天井のさん天のビジネスモデルが確立できたことで、漸く勢いが出てきたのである。

フーズネットを買収

2013年7月にフーズネット社の全株式を30億円で取得した。ここはグルメ回転寿司のにぎり長次郎を運営する。このフーズネットの買収に伴い、有利子負債が23億円ほど増加し、82億円となった。2014年3月期の決算には、7カ月分の業績が入り、2015年3月期にはフ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ル寄与している。フーズネットの買収に伴うのれん 13 億円の償却については 15 年で実施していく。

にぎり長次郎には、「CHOJIRO」というビルインの店が 3 店舗ほどある。外人も意識した回転寿司である。フーズネットが始めていた寿司の宅配事業は継続している。「都人」は寿司の店頭持ち帰りの FC であるが、当面増やす予定はない。一方、「にぎり忠次郎」はやや高級な寿司の宅配である。こちらは実験中で、上手くいくと判断できれば拡大することになる。

これらを含めて、2014 年 12 月末で、「和食さと」198 店、「天井・天ぷら本舗さん天」9 店、「にぎり長次郎」51 店、「かつや」直営 12 店、すし半 13 店、都人 1 店、にぎり忠次郎 2 店と、直営は合計で 286 店となった。

これに FC として、都人 20 店、かつや 11 店がある。海外では、台湾で 2013 年 4 月に 2 店目の和食上都、2014 年 9 月に鍋上都、インドネシアでは 2013 年 9 月に和食さとの 1 店目、タイでは 2014 年 10 月に日本亭さとが、いずれも JV（合弁）でオープンした。内外合わせて、グループでは 322 店となっている。

業態別店舗数

(店)

2014.12末現在	直営	FC	合計	特徴
和食さと	198		198	和食ファミリーレストラン、さとしゃぶ、テーブルオーダーシステム 関西118店、中部39店、関東40店
すし半	13		13	和食鍋処、法善寺すし半総本店(1Fに法善寺夫婦善哉)
さん天	9		9	天ぷら、海老天丼390円
にぎり長次郎	51		51	グルメ回転寿司、関西トップブランド
都人	1	20	21	持ち帰り・宅配寿司
にぎり忠次郎	2		2	宅配寿司
かつや	12	11	23	かつ丼、アークランドサービスとの合弁(当社51%出資)
合計(国内)	286	31	317	
和食上都(台湾)			3	統一超商との合弁(当社19%出資)
和食さと(インドネシア)			1	PT.インドマルコプリスマタマとの合弁(当社19%出資)
日本亭さと(タイ)			1	タイの日本亭グループ、サハグループとの合弁(当社19%出資)
全体(含む海外)			322	

(注)フーズネット(にぎり長次郎、都人、にぎり忠次郎)は2013年7月にM&A

人にやさしく、仕事に厳しく

重里社長は、コンプライアンス(法令遵守)に力を入れている。ルールを守り、やるべき

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ことをやった上で、ビジネスを拡大していく姿勢を強く持っている。労務では、休日の消化を必ず実行させている。年に1回は必ず7連続休暇をとらせるようにしている。また、食の安全や環境の保全にも力を入れている。

‘人に優しく、仕事に厳しく’を実践しており、退職率は上がっていない。パート、アルバイトの採用難が話題になっているが、それは一部の企業で問題になっていることで、当社において大きな制約となっているわけではない。

やってはならないことを徹底

CSR活動については、期限を決めて手間をかけて実行している。社長は、「ズルをして儲けるな」と常に言っている。尊敬される企業になろうという基本観である。例えば、買収したフーズネットでは障害者の雇用が規定人数に達していなかった。これは改めていく。

会社の品格を落とさないことを原則にして、長期的に持続する会社を目指す。一番大事なのは顧客なので、ここを起点に事業を考えていく。過去に何度も失敗した経験を有しているので、これをやってはダメという不文律の経験則を重里社長は持っている。

やってはいけないことの例として、120グラムのかつを揚げて衣も入れて200グラムになるとする時、作り易さを考えると、200グラムを作ってから4つに切るよりは、4つに切った肉を揚げた方が手間はかからない。4つに分けて揚げると全体の衣が多くなって200グラムを上回る。この時に肉の量を減らして、200グラムに合わせるといふようなことは絶対にしてはならない、と重里社長は強調する。ものごとは論理ではなく、客の心で考える必要があり、それを実践している。

2. 強み 核となるビジネスモデルを確立

和食ファミリーレストランで業界トップ ～ 関西でのブランド力は高い

さとのブランド力は、関西では圧倒的で、よく知られている。当社の特色は、和食とチェーン経営の融合に成功したことである。56年前の1958年に重里社長の父が、「すし半」という寿司店からスタートさせた。以来、和食を作ってきた。途中でステーキハウスなどの洋食店を100店以上出したこともあったが、再び和食一本に絞ってきた。

すし、天ぷらという敷居の高い料理を身近なものにした。そのために、マスマーチャングダイジングシステムを導入して、原料や商品を品質よく、安全に、安く購入し提供できるようにした。また、職人でなくても、一定の質を安定的に提供できるように機械化、システム化も進めてきた。これによって、和食テーブルレストラン、和食ファミリーレストランという領域を確立した。

当社は、和食ファミリーレストランの店舗数で業界No.1である。下の図表にあるように、

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

和食さとの店舗数は198店、2位は夢庵(すかいらくグループ)の170店、3位は華屋与兵衛(ゼンショーホールディングス)152店である。

和食ファミリーレストラン店舗数

店舗名	店舗数	時点	会社グループ
和食さと	198	2014.12	サトレストランシステムズ
夢庵	170	2014.12	すかいらくグループ
華屋与兵衛	152	2014.12	ゼンショーホールディングス
サガミ	128	2014.12	サガミチェーン
とんでん	113	2013.11	とんでん
かごの屋	83	2014.12	KRフードサービス
味の民芸	58	2014.12	サガミチェーン

(注) 華屋与兵衛には和食よへいを含む。

仕入れに強い

当社の強さの根源は、仕入れにある。他社が商社経由であるのに対して、当社の主力商品は産地まで行って直接仕入れている。単に規模が大きくなれば、安く買えるというわけではない。10年～15年と一緒にビジネスを作ってきたという信頼関係が安定供給の柱となっている。

ポイントは仕入れ開発力である。自社で海外から仕入れてくる。それによって安く安いものが提供できるようになる。直接輸入では、海老の取扱量において圧倒的である。

自社仕入れは、エビ、ウナギ、ひじき、大根おろしなど、いろいろなものに活かしている。例えば、エビについては、指定した池から大量に買い付ける。そうすると、エビのサイズがいろいろあっても、食材として、多面的に利用できる。

待たせないキッチン力

キッチンでは、いかに合理的に作り上げ、生産性を上げるかが問われる。キッチン力では、「待たせないことが最大のサービス」をモットーにしている。調理フローを工夫して少人数で回すことができるようにしている。手作りだけが美味しいわけではない。例えば、マイクロ波炊飯器は、少し時間が経っても味の劣化が少ない。

システム化では、TOS(テーブルオーダーシステム)を導入して、タッチパネルで注文できるようにした。スタッフが注文を取りに回らなくてもよいようにした。このテーブルオ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ーダーシステムは2014年7月に和食さとの全店に入った。

5つの業態で展開

当社は和食で5つの業態をもつ。創業以来のすし半、和食ファミリーレストランの和食さと、グルメ回転寿司のにぎり長次郎、それに天井のさん天とかつ丼のかつやである。

5つの業態の価格帯も多様で、バランスがとれている。にぎり長次郎が平均で2300円、すし半が1900～2000円、和食さとが1100～1200円、かつやが700～800円、さん天が550円である。

現在は5つの業態の出店が加速できる局面にある。生産性を上げることができるようになってきたので、収益性が高められる。店舗開発力も優れており、新規出店後1年以上経過した店は現在全店が黒字である。

店舗別の平均価格帯

(円)

にぎり長次郎	2300
すし半	1900～2000
和食さと	1200～1300
かつや	700～800
さん天	550

「さとしゃぶ」でコアを確立、キラーメニューとなる

さとしゃぶ1980円は、しゃぶしゃぶ90分食べ放題のメニューである。+400円のプレミアムコース(2380円)は全75品が食べ放題になる。

さとしゃぶについては、原点に戻ったところから開発をスタートさせた。当社のすし半は、寿司と鍋が美味しい店であった。そこで、和食さとも鍋で特色を出すことにした。食べ放題で安くできるのは、商社や卸を通さずに直接輸入する力をもっていることによる。

従来のさとは、40歳以上の客層が中心であったが、さとしゃぶでヤングファミリーを呼び寄せることができるようになった。さとしゃぶのおかげで、既存店がプラスの方向に向かった。

さとしゃぶの原価は通常より10%ほど高いので、それだけ見ると採算性は低い。しかし、これによって、客が増え、稼働率が上がると全体の業績は上がってくる。さとしゃぶは、さとのキラーメニューとなってきたが、まだ十分知られていない。さとしゃぶの売上は、販売時間帯の約4割を占める主力商品である。粗利は60%と通常のものより低いが集客効

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

果は抜群である。

アンケートを採ってみると、さとしゃぶプレミアムを注文した客のうち 35%が依然として初めての注文である。ということはまだまだ知られていないので、伸ばす余地も大きいといえよう。

一方、さとしゃぶを注文した人の満足度は 86%と 5 段階評価の上位 2 クラスに入っている。さとしゃぶの次は和膳が人気で、従来はこれがトップであった。和膳が中心であったさとは、商品メニューに今一つのパンチがなく、個性のはっきりしない和食レストランとみられていた。それが、さとしゃぶの導入以後、ファミリーや若い人の来店が増えてきたのである。

直接的競合は少ない

すかいらーくが事業再生に成功し、再上場した。ファミリーレストランの総合企業であるが、当社との競合という点で直接的な影響はほとんどない。かつて 20 年ほど前、当社が洋食サトをやっていた頃は、関西ですかいらーくに競り負けた。現在、和食ではすかいらーくグループに夢庵がある。グループ内の事業転換で、関西においても夢庵に店舗を変えて、夢しゃぶというメニューを提供している。

しゃぶしゃぶ食べ放題はどこでもできそうなので、メニュー競合という点では気にする必要があろう。しかし、その内容は当社と違う。店舗競合からみて、特に影響が出るというほどではない。

かつやの強さ

かつやについては、直営と FC を半々のペースで出していく。アークランドサービス（コード 3085）の臼井社長と直接話をして、関西でのフランチャイジー展開を決めた。関西でかつやの FC が十分育っていなかったため、当社に声がかかった。本気でやるには単なる FC（フランチャイジー）ではなく、合弁（JV）でやることにした。サト・アークランドフードサービスという合弁会社（当社 51%、先方 49%）を作り、2010 年に 1 号店を出した。

JV をやってみて、かつやの強さが分かった。①仕入れの強さ、②運営システムと人件費の少なさ、③割り切りの良さ、である。客へのサービスと称して、いろいろやり始めるとコストがかかる。これに対して顧客への分かり易さをアピールするとともに、中途半端なことはやらないことに徹している。かつや業態も、FC の費用を除いて、当社ベースで 5%を上回る営業利益は出せると会社ではみている。中期計画では関西地区で 80 店を目標にしている。現在 23 店を有する。120～130 店が上限なので、そこまでは拡大させる方向である。

回らない回転ずし ～ にぎり長次郎は順調

2013 年 7 月に M&A したにぎり長次郎は、51 店を有する注文ベースの回転寿司である。グ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ルメ回転寿司と言ってよい。客は回転している寿司を食べるのではなく、自分の食べたいものをどんどん個別に注文する。普通の寿司屋の感覚である。でも一斉に客が来た時には、サービスができないので、回転レーンはきちんと回っている。

ファンドが所有していた会社であるが、当社のビジネスに合うと判断して、30億円で買収した。現在の好調な業績を踏まえると、フーズネットの買収価格は当社にとってリーズナブルであった。利益もしっかり出ている会社なので、負担になることはない。ただ、ファンドの傘下にある間は新規投資や改装投資が抑えられていたので、まずは改装と社員教育に力を入れて、当社グループへのロイヤリティを高めるところから始めた。

当社のMD（マーチャンダイジング）の本部長を社長として送り、仕入れ面でのシナジーを出そうとしている。にぎり長次郎は居抜きのビジネスが出来るので、現在の51店を75店へ拡大する方向である。のれんの償却後で、これも5%を上回る利益率は十分見込めよう。

宅配寿司を実験中

テイクアウト（持ち帰り）の都人は、寿司の宅配と持ち帰り業態である。買収前にこの業態は100店にまで増えたこともあったが、上手くいかず今は20店となっている。現在残っているFC（フランチャイジー）は、それなりに儲かっているところである。これを拡大する予定はない。

一方、宅配のにぎり忠次郎は実験を続けている。1店目に続く2店目も上手くいっている。4～5店を1つのユニットとして、本部の利益をどう出すかを検討している。ネタは長次郎と同じものを使うので、通常の宅配寿司より高級である。少し高級なグルメ寿司の宅配という位置づけである。上手くいけば、50～60店の出店ができるようになるだろう。

ぶれない経営を志向

さん天の天井390円は安すぎるかもしれない。かといって、値上げをしても長続きしない場合も多い。大事なことは、ブレない経営を行うことである、と重里社長は強調する。

和食さと、かつや、さん天は、それぞれのカテゴリーでサイゼリアのような最安価格帯を目指す。それを実現できる仕組みを作っていく。一方、すし半、にぎり長次郎は店を綺麗にして、人を訓練して、業態は違うがロイヤルホストを凌ぐ品質とサービスを提供することをベンチマークにする。大事なことは徹底的に業態を追求し、ブレないことである。

ようやくバランスを回復

今はどういう局面にあるか。負の遺産の整理は終わっている。かつては売上至上主義であったが、売上よりも利益を優先する方向に転換している。和食中心ながら、キッチンの機器も入れ替えて、生産性の改善にも取り組んでいる。

重里社長は社長になって苦節20年、ここ数年が将来に向けて最も勝負できる局面にある

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

と認識している。今後の展開は、和食チェーンに特化する中で、価格帯別の店舗数のバランスを図って、各チェーンの収益性を高めていく方針である。

3. 中期経営方針 攻めに入る中で「さん天」が鍵を握る

経営の基本観

社長と副社長は、10歳違いの兄弟である。副社長は当社に入ってから7年目である。実質的なCOOとして、現在は管理部門を中心にマネジメントの全体をみている。

当社の将来像は、さらにチェーン志向を強めていくことにある。すし半、和食さとは、まだ本来のチェーン型にはなっていない。労働集約的な面があるので、人材の確保と人件費のアップという点で、このままでは対応するのは難しくなる。飲食業はいかにシステム化していくかが課題である。社会のインフラとして認知され、チェーンのメリットを出すには200店舗以上が求められると会社側では考えている。

そうすると、にぎり長次郎、和食さなどの中価格帯のシステム化を進めながら、さん天、かつや、などの低価格帯の店舗をどこまで拡大できるかが、会社全体の成長性にとっては重要となる。そのリード役はさん天である。当社は50年間天ぷらをメニューとして提供してきた。仕入れの面においても、独自のルート、ネットワークを有している。

日本食と言えば、寿司、天ぷら、しゃぶしゃぶ(肉)である。寿司はにぎり長次郎で手掛けており、肉はさとしゃぶで定番化できた。すし半では、もともと寿司と鍋を扱ってきたので、さとしゃぶはその応用である。天ぷらは、和食さとも重要メニューであるが、これをさん天で本格展開することにした。

一方、和食さとのメニューにないものがある。カレー、ラーメンはない。いわゆる和食ではないということで、一定の個性は守っている。

マネジメントのバランスは良い

重里社長は56歳、日大を出て先代のもとで働いていたが、先代が59歳で急逝したため、30代で会社を引き継いで苦勞してきた。弟の副社長は46歳、東大農学部を出て商社で農業ビジネスを担当し、実力を発揮していた。海外事業や合弁事業にも詳しい。リーマンショック前に当社に参画した。副社長のぶれない経営姿勢が当社に新たなたがをはめて、会社が変わろうとしている。

経営企画担当の田中執行役は銀行出身で、香港、タイ、ロサンゼルスと13年海外で働いた。2013年4月に当社に移った。若手の管理職も実力次第で登用されており、マネジメントも世代交代しつつ強化されている。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

和食さとの収益力の向上がまず重要

すし半は店舗ベースでそれなりの利益率を上げられるので、営業利益率で5%に届かないことはない。最大のポイントは主力の和食さとの収益力をいかに高めるかである。

これには3つの手を打っており、それぞれが効果を上げるところである。1つは、和食さとの目玉商品が従来ははっきりしなかったことである。数的には天井が売れているが、和食のメニューの中で、リピート客をしっかりとつかむ商品がなかった。

もともと鍋としゃぶしゃぶで特色を出していたが、これに食べ放題をつけた。さとしゃぶプレミアムコースが当たった。さとしゃぶは2009年から1980円でスタートしていたが、プレミアムは2380円で一品料理も食べ放題にした。そうしたら、客の80%がこちらを選ぶようになった。

粗利率は高くないが、粗利額は十分とれる。通常の客の滞在時間は45分前後であるが、この食べ放題は90分である。客の回転は落ちるが、単価が上がり、リピート客となるので効果は大きい。40～50代の客が従来多かったが、これによってヤングファミリーも来るようになった。

2つ目は、本社経費率が高いことである。和食は多様な商品を提供するので、仕入れに手間がかかる、産地まで仕入れに行き、有利な食材を購入しているが、ここのコストをいかに下げるかが課題であった。仕入れ開発の集中とアウトソーシングの活用、事業ポートフォリオの拡大による本社費用の相対的な低下によって、利益率の改善が見込めるようにする。

3つ目は、生産性の向上である。さまざまな機器を入れて生産性のアップを図っている。メニューの強化と店舗の生産性向上で、店舗ベースの収益性を上げ、本社は仕入れとアウトソーシング活用で費用を下げる。これによって、営業利益率をいかに5%に近づけるかが課題である。

客を待たせない経営 ～ 店舗効率の向上、流通の合理化

当社は、和食の中でも、寿司、天ぷら、鍋に集中する。海外展開もこれをベースにする。人材教育とシステム化にも力をいれており、マニュアル化や機械化にも力を入れている。

バックヤードの改善も進んできた。店舗支援システムでは、和食さと、すし半などで、ローテーション作成業務や発注業務の効率化に役立つようにしている。2014年10月には、子会社フーズネットと物流について統合し、流通の合理化をスタートさせた。

当社は顧客を待たせないことが最大のサービスと考えている。和食のテーブルレストランとして、サービスの向上も図っている。和食さとは、タブレット端末によるテーブルオーダーシステムを全店に導入した。顧客を待たせないという考えの一貫である。和食さとのテーブルに、タブレットを置いて、そこから注文できるようにした。これはスムーズに受け入れられている。注文をとる時間が減って、食べ終わった食器を下げるスピードも早

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

くなっている。これで、人が減らせるようになれば、その効果ははっきりとでてこよう。

実際、テーブルオーダーシステムがフルに使えるようになって、客からはサービスがよくなったという声を聞くようになった。機器を入れてサービスがよくなったということは、対面で中途半端なサービスをするよりも喜ばれるということである。待たせないという狙いが当たっている。

中期計画の目標 ～ ひし形からピラミッドを目指す

客単価（平均）をベースにみると、にぎり長次郎 2300 円以上 51 店、すし半 1900 円 13 店、和食さと 1100 円 198 店、かつや 700 円 23 店、さん天 550 円 9 店、という内訳(2014 年 12 月末現在)である。今回の中期計画では、このひし形構造を拡大しながら、低価格帯を増やしてファストカジュアル業態のかつや、さん天を伸ばす方針である。裾野を拡げながら、ピラミッド全体を大きくしていくことを目指している。

5 年後の 2019 年 3 月期で内外の店舗数を 2014 年 3 月末の 310 店から 600 店へ、売上高は 320 億円から 520 億円に拡大する。売上高経常利益率は前年度の 2% 台を外食業界平均の 5% にまずもっていく方向である。

この 20 年、当社は業績的に一進一退であった。いい時もあつたが、追い込まれて構造改革を 3 回ほど余儀なくされた。ここにきて、ようやく方向が定まってきた。

中期計画の目標数値(会社公表)

	(百万円、%、店)		
	2014.3(実績)	2015.3(計画)	2019.3(計画)
売上高	32762	37500	52000
店舗数(含むFC、海外)	310	345	600

アナリスト予想

	(百万円、%、店)		
	2014.3(実績)	2015.3(予想)	2019.3(予想)
売上高	32762	37500	52000
経常利益	846	1200	2600
同利益率	2.6	3.2	5.0
店舗数(含むFC、海外)	310	326	600
売上構成比			
さと・すし半	80	70	50
にぎり長次郎他	15	25	25
さん天・かつや	5	5	25
合計	100	100	100

(注)利益予想、売上構成比は試算値

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

中期計画の数字としては、5年後の2019年3月期で売上高520億円達成を掲げている。利益目標については特に公表していないが、売上経常利益率で5%程度を目指すのが業界の中での一つの水準であろうと推察する。

その水準の達成がみえているわけではないが、その道筋ははっきりしてきた。どのように実践していくか。①新規出店が予定通りいくか、②既存店が100%をキープできるかに依存する。特にさん天は年20店ペースで出店する。首都圏にも出る。一定の努力は必要だが、可能性はみえている。

新規出店、採算重視で国内を固める ～ 関西から中部、関東へ

かつやとさん天は、店舗のフォーマットが決まっているので、店長の裁量の差が大きく出るわけではない。いずれも全て黒字であるが、儲けの多い店と少ない店の差はかなりの程度立地に依存する。

一方で、和食さとは店長の采配が結構ものをいう。和食さとのフォーマットは出来上がっているが、出店コストも高い。土地を借りて、新しい店舗を作ると、8000万円～1億円ほどかかる。350坪以上の敷地に75坪104席の店を作り、駐車場も25台は確保するという店である。

和食さとは開店後5年以内で回収するモデルである。これに対して、さん天は3年以内で回収する。よって、さん天の出店を優先し、和食さとの出店は着実の進める方針である。和食さとの現在の出店は愛知、静岡あたりに重点をおいている。東京はまだ難しい。関西でのブランド力に比べて、東京では立地、ドミナント、採用できる人材を考えるとまだ攻める局面ではない。

フーズネットをM&Aして手に入れたにぎり長次郎は、回らない回転寿司として、一段と強化していく。地域別には、関西でのNo.1を一段と強化しつつ、中部に広げ、首都圏はさん天で攻めていく。さらに、海外展開は合弁で本格化するという考えだ。

出店優先といっても、採算重視であることに変わりはない。立地については、家賃が安いということは立地が二流であるということの意味する。十分な特色を出さないと、結局は競争に負けてしまう。中途半端な出店は避ける必要がある、そうすると、さん天以外は首都圏には出しにくいということになる。都市の中心ではなく、周辺的生活立地に基盤を置いていくことになろう。

海外展開については、和食だから売れる、儲かるというレベルではない。多くの企業がすでに進出しており、現地企業との競争も激しい。10年かけて、長期で収益性を追求するという姿勢である。そのためにもまず国内基盤を固めておく必要がある。

さん天が切り札 ～ プロダクトアウトにとらわれない

さん天は、サト・ピラミッド形成の起爆剤であり、中期計画の目玉である。コロモン（天

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ぷらの妖精)というキャラクターでアピールしている。さん天で展開する天井は390円である。海老が2本ついている。てんや(ロイヤルグループ)の天井は500円(味噌汁付)であり、てんやに比べて圧倒的に安い。これに使う海老、きす、れんこんは直接輸入しており、高い競争力を有している。12月末現在9店だが、中計では関西中心に150店を目指す。

関東では最初に埼玉の越谷に、次に草加に出店した。B級の立地であるが、スタートはうまくいっている。次の出店も具体化している。さん天は、本社経費を除いて5%を上回る営業利益を出せるビジネスモデルである。

ロイヤルグループのてんやは現在150店ほどあるが、さん天の出店については心配はいらない。天井チェーンとして味と安さでトップになることを目指すが、適正規模については現実的に判断していく。当社はかつての失敗を教訓として、採算重視で拡大していく方針である。かつやに習い、さん天は海老で安さとうまさの特色を出している。

なぜ天井か

天井は女性に人気があり、和食さとしても人気No.1のメニューである。天ぷらについて当社は長年のノウハウがあり、それを技術として蓄積してシステム化した。世の中に郊外型の天井チェーンがなかったのが、ここに参入した。店舗も女性をイメージした店作りに徹した。店には女子専用のトイレを配置した、男女を分けるというのは、スペース効率よりも女性のニーズを優先した。

天井の390円(海老2尾で味噌汁無)は安い。てんや(ロイヤルグループ)の500円(海老1尾で味噌汁付)よりもかなりお得感がある。エビ、野菜、米などの仕入れでは、サトのルートが使える。エビは直輸入である。

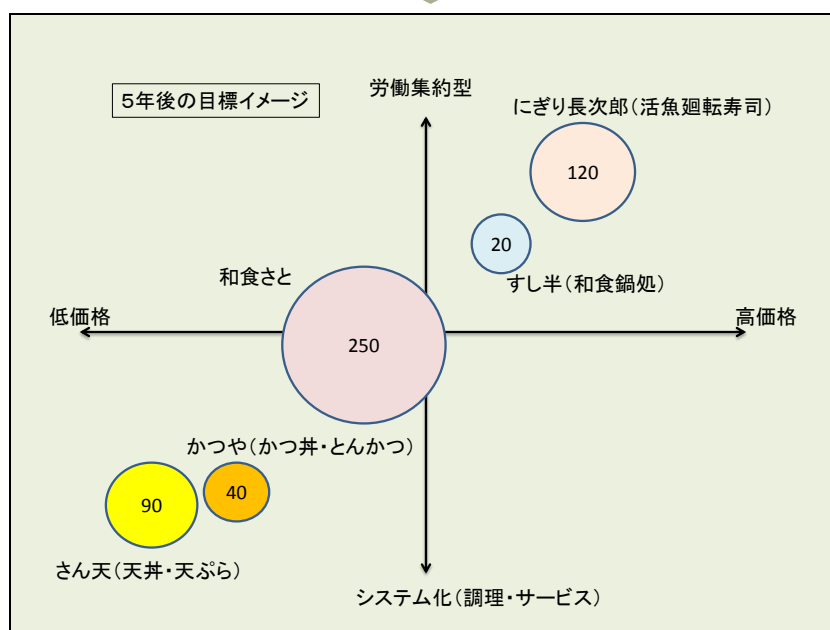
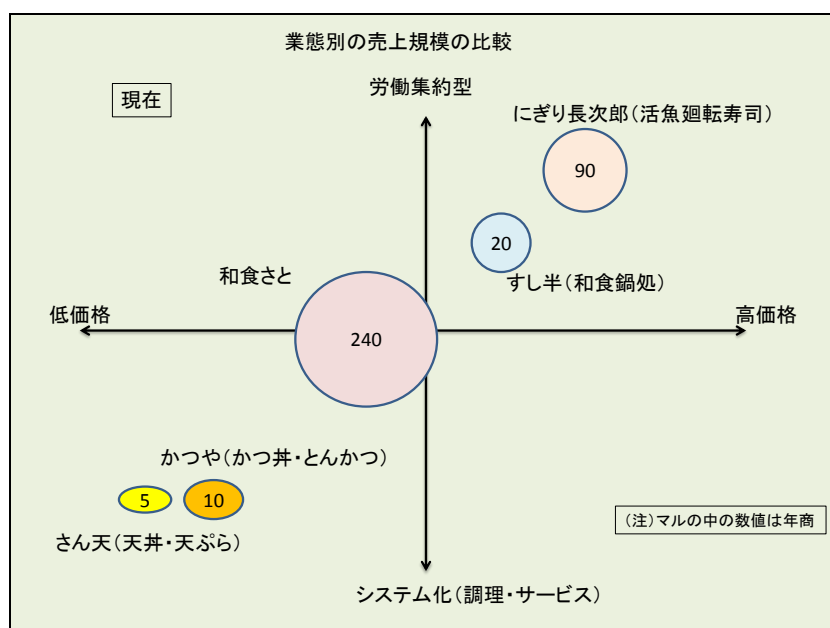
天ぷらの揚げ方は難しい。普通のやり方では素人には無理である。それを職人でなくてもできるように、新しい粉を製粉メーカーと共同開発した。包丁を使わずに、独自の粉をつけて、天ぷらの揚げに専念できるようにした。

客をいかに回転させるか。とにかく待たせないことである。また、テイクアウトを見込んでおり、近くのスーパーよりもはるかに美味しい天ぷらが惣菜として買えるようにした。

実際、1号店(大阪市住吉区のある万代店)へ行くと、月曜日の13時すぎであったが、席は満席、待っている人も数人いた。テイクアウトで帰る人も次々と来る。ランチタイムは過ぎているが、混んでいる。半分以上が女性のおばちゃま族である。駐車場は一杯で車を入れるには少し待つ必要がある。390円の天井を食べてみた。コストパフォーマンスは極めてよい。味も十分楽しめる。天ぷらの中身では、海老天の次にとり天が人気である。埼玉の越谷花田店にも行ってみたが、ここも人気である。

さん天は、さと(3と10)に因んでいるので、310円の天井を研究したが、妥当な価格として380円、消費税増税後は390円とした。今の来客をみると3分の2は390円の天井を食べ、残りの3分の1がそれ以外の天ぷら定食などもう少し高価格帯のものを選ぶ。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。



さん天のビジネスモデルで、業界トップを目指す

「早い、安い、熱々」を売りにしている。材料は海老を始め直接仕入れている。この仕入れ開発力が強みである。また、客がチケットを買ったら、席に座る前に調理に入るといふシステム化を図った。自動フライヤーを使うのではなく、材料に工夫をして、素人でも上手く揚げられるような仕組みにした。美味しさを保ちながら、省力化を図った。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

12月までに9店ほど出店したが、広さ200坪、家賃100万円/月以下、月商700万円、平均単価550円で、開店後1カ月で黒字化し、上手くいっている。やや立地が弱いところでも実験してみたが、ほぼ予定通りの収益をあげている。全て黒字である。東京の1~2号店も予想以上である。これから加速してこよう。

郊外型の天井チェーンという点で、当社とてんやの戦いのなるのは間違いないが、まだ出店数が少ないので、すぐにバッティングするわけではない。いずれそういう局面も出てこようが、当社の商品力が勝るとみてよい。

さん天のFCモデルを固める

さん天のFC（フランチャイズ）化については、企業と組んでFC化を進める予定である。フランチャイジーが儲かるように、コストとオペレーションの見直しを進めてきた。FC化についてはかつやのFC（JV）で経験を積んでいるので十分対応できる力は有している。FCフォーマットについては、1年半ほど研究し、実験もしてきた。すぐにFCをやりたいという要請もいろいろきたが、待ってもらった。ようやく収益性のあるFCモデルができた。

このFCパッケージでは、1) うどんのメニューをやめて、生産性を上げる、2) テイクアウトカウンターをやめて、店の中で待ってもらって受渡しをする。それによって、生産性を上げる、というようにした。実験してみて、売上は多少減るが、生産性の上昇で、利益率は改善した。これによって、当社が一定のロイヤリティをとっても、FC店は十分な利益を確保できる目途が立った。

さん天のFCは、フランチャイジーが5年で回収できるモデルである。当社は、かつやでFCを展開しているので、その仕組みは良く分かっている。フランチャイジーとなる企業が十分乗れる水準がみえた。今後5年で150店（直営100店、FC50店）は最低出していく。そのFCの募集が今年から始まろう。

アジア展開はロイヤリティ重視

海外への進出も始めた。現在、台湾で4店、インドネシアで1店、タイで1店を展開する。現地の有力企業と組んで、合弁で進出した。出資比率はいずれも当社側19%である。海外は、5年で50店を見込んでいる。海外での出店が続こう。

基本は現地の有力企業と組んで、和食さとを展開する。出資比率はマイノリティで、経営は現地企業に任せる。当社は、サトのレストランシステムを提供する。和食さとのロイヤリティを得ることによって、リスクをとらずに、一定のフィーを稼ぐというビジネスモデルである。

この会社が儲かれば、持分に対するリターンが返ってくし、出資に見合っただけの配当をもらう。リスクをミニマムにして、サトのブランド、メニューとマネジメントシステムで展開しようという作戦である。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

和食さとのメニューを平均値として比較すると、日本の1人当たり客単価が1200円として、台湾1200円、インドネシア900円、タイ1100円というイメージである。各国の1人当たりGDPからすれば、実質価格はかなり高いことになるが、どの国でも中級、上級の所得層に急速に増えており、日本の和食へのニーズは高まっている。しかも、来日する観光客を通して、本物志向も強い。アジアでは、次の近隣国へ広がる可能性も十分にある。

台湾は現地のコンビニと組む

台湾では9月に3号店がオープンした。今度の店は1人鍋の店で、「鍋上都」(ナベシャント)と名付けて展開する。台湾の1~2号店は、なべ専門ではないが、なべに人気がある。そこで3号店はなべ専門店として出店することになった。

3号店は1人鍋の店で、「鍋上都」と名付けた。台湾では1年中鍋に人気がある。すでに150店を出したチェーンもある。鍋専門店はすでに1000店もあるが、その客の4割は1人鍋である。つまり、1人で食べている。

台湾の和食上都は、店舗ベースでは採算に乗っている。今後は、鍋上都を拡大する方向だ。鍋上都は2015年にかなり出店することになる。

インドネシアも現地のコンビニと組む

インドネシアについては、インドネシアでトップのコンビニを経営する企業(インドマート)と合弁を組んでいる。和食さを大規模に展開する方針で、まずはジャカルタで手本となる店を1店出した。都心に出したので採算はとりにくい、現地のオーナーは気にしていない。モデル店を何店か出して、それをてこにいずれ首都圏や地方中核都市に広げる方針である。

タイも有力現地資本と組む

タイでも、10月に1号店を出した。J-Park店である。1店目はすでに成功が見えているので、2015年には2店目の出店が始まる。

タイで最も有名な高級日本食レストランを展開する日本亭グループが61%出資、タイ消費財最大手のサハグループが20%、そして当社が19%出資した。日本亭(1988年創業、タイで直営6店)のキッティ社長はタイ人で、奥様が日本人である。おかみとしてバンコクトップの高級日本料亭を取り仕切っており、その顧客としてサハグループのブンヤシット会長を長年知っていた。ブンヤシット会長は、若い時に日本に留学したこともあり、大阪で働いている時にすし半に行ったこともあり、この店をよく覚えていた。

ブンヤシット会長はサハの2代目であるが、彼の代で一大財閥に申し上がった。若い頃に日本に駐在した経験もあり、日本との関係に尽力している、このサハグループとは、日系企業80社がJVを組んでいる。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

サハグループが入ったことで、圧倒的スピードで1号店の開店が決まった。サハのショッピングセンター(SC)内に入った。1号店はバンコクから1時間半ほど離れているが、サハが開発中のJパークというSCの中に入った。ここでは、日本亭がすでに店を開いており、同じ場所に展開するので、何ら心配はない。

このほかにも日系のSCに2号店が出ることも計画に入っている。タイでは、バンコク周辺にSCが次々と出来ており、そうした新しいところに展開していく。5年で8店を出す予定である。将来は、カンボジア、ミャンマー、ラオスも視野に入れている。

地域限定社員、女性の活用

当社は離職率が5%と低く、人手不足で店が回らないという店は1店もない。その中で、10月より新人事制度をスタートさせた。パートの正社員化を進めたのである。パート約300人を時間給のまま地域限定正社員にした。無期雇用であり、社員としてのフリンジベネフィットもつく。会社としてはその分コストアップとなるが、正社員・パートの定着率が上がれば、採用コストは下がる。

パート、アルバイトは延べ1万人ほどいる。8時間換算で3500人ほどだが、その10%強が正社員となった。コストはアップするが、それよりもモチベーションと生産性への貢献は大きいとみてよい。

さらに、そこから店長が輩出できれば人材の活用ができる。和食さとの店長は約200人である。これによって、これまでの店長を入れ替える店もかなり出てこよう。当社はこれまでも店長への昇格、店長からの降格、再昇格などを適切に行ってきたので、実力主義の入れ替えにとまどうことはない。むしろ、店舗の活性化に大いに貢献しよう。

直営店の店長は約280人であるが、女性店長はまだ7人で店長の98%は男性である。今後は地域限定社員が店長になってくるので、4~5年先には店長の半分以上が女性になってもおかしくないと、重里社長は強調する。子育て中の社員には、子どものことを考えて6時間だけ働く店長がいても良いと考えている。交代店長という仕組みである。

ファストカジュアルの店では、2~3店に店長が1人というのが普通である。パート、アルバイトの戦力化が問われている。和食さとも1店で25~40人のパートは使っている。さん天の店舗が増えてくれば、10店をまとめてみるエリアマネージャーも置いて、現場のマネジメントの強化を図っていく。

当面の最大の課題は、次世代の経営を担う若い人材の確保である。外食のサトで働くことに魅力を感じ、将来の幹部に育ててもらいたい人材の採用に向けて、キャリアコースの見直しを進めることになろう。

人材の戦力化に注目

短期間正社員の導入は、人件費アップにはなるが、3つの効果が期待できる。パート・ア

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ルバイトの正社員化は、①現在戦力となっている人にもっとインセンティブをもって働いてもらうことができる、②店舗を拡大する中で、店長候補を選ぶことができる、③フレキシブルな働き方の中で、正社員になれるということで、新規の採用がしやすくなるという点である。業界でも注目される仕組みである。

4. 当面の業績 スピードを求めて先行投資

2014年3月期は順調に回復

2014年3月期は、売上高 32762 百万円（前年度比+27.1%）、営業利益 888 百万円（同+35.5%）、経常利益 846 百万円（同+50.6%）、当期純利益 513 百万円（同+60.3%）となった。4期連続で増収の回復をみせている。2012年3月期は、本社及び加工工場の売却で当期純利益は大幅な赤字となったが、そこからは着実に好転している。ROEも5.6%へと戻ってきた。

2014年3月期の業績は営業利益面でみると、和食さとが貢献している。既存店は、さとしやぶ効果で順調であった。さとしやぶは2009年6月にスタートし、その後改良を加えて、人気メニューに育ってきた。タブレットによるテーブルオーダーシステムも導入した。また、直営店を13店出店した。

2015年3月期は上方修正

例年、当社の1Qは利益がほとんど出ないパターンである。当社の稼ぐ月は、和食さとの影響で、8月（2Q）、12月（3Q）、1月（4Q）である。

2015年3月期の3Q累計は、売上高 28248 百万円（前年同期比+24.5%）、営業利益 996 百万円（同+32.4%）、経常利益 1157 百万円（同+57.3%）、四半期純利益 754 百万円（同+57.5%）と好調であった。

要因は、①2013年9月から連結に入っているフーズネット（にぎり長次郎、等）の業績が好調であること、②和食さとの既存店が堅調なことによる。

通期の業績見通しについて、会社側では、営業利益で100百万円、経常利益に250百万円上乗せして、営業利益1100百万円（同+23.7%）、経常利益1200百万円（同+41.8%）とした。

営業利益では長次郎が好調なこと、経常利益では輸入原料に対する為替予約の営業外収益が150百万円ほど加わったことによる。

にぎり長次郎のフーズネットは当社の傘下に入って以来、さまざまな改革を進めている。それまではファンドが株主であったが、十分なインセンティブが与えられず、投資もできなかった。一昨年後半から、まず社内の改革に力を入れ、改装や物流、社員のインセンテ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

イブについて見直しを進め、営業努力に努めた。その効果が一部出始めている。

為替予約益については、当社は原材料の輸入の約 8 割について予約を入れている。2015 年 3 月期については、105 円/ドル程度で予約済みであった。これに対する評価損益や実現損益がプラスで出ている。

既存店については、さとは 4~12 月で-0.8%であった。客数が-2.0%。客単価が、+1.2%という内容で、計画を上回っている。4Q について、客数も戻っているので、通期ではもう少しよい数字となろう。長次郎は+2~3%の水準にあるので順調である。全体として好調が続くと見られるので、今回の会社公表をやや上回る業績が達成できる公算も高い。

今期の重点施策は 8 つほどあったが、そのうち 5 つについては完了した。とりわけ、①フーズネットとの物流統合を 10 月より運用を開始したこと、②さん天の FC フォーマットがほぼ完成したことは、今後の業績へ貢献しよう。

業績予想

(百万円、%)

	2013.3	2014.3	2015.3(予)	2016.3(予)
売上高	25783	32762	37500	39500
粗利益	17681	21897	24700	25900
	68.58	66.84	65.87	65.57
販管費	17025	21008	23600	24600
	66.03	64.12	62.93	62.28
営業利益	655	888	1100	1300
	2.54	2.71	2.93	3.29
経常利益	561	846	1200	1280
	2.18	2.58	3.20	3.24
当期純利益	320	513	780	680
	1.24	1.57	2.08	1.72

(注)各項目の下段は対売上比

2016 年 3 月期は踊り場の局面

2016 年 3 月期については、1) 出店ペースが徐々に上がってきているので、先行費用が発生してくる、2) 肉をはじめ輸入食材は為替の影響も含めて上がってくる、3) 地域限定正社員化を進めたので、人件費も上がってくる、というコストアップ要因がある。

一方、1) メニュー開発の強化、2) 物流統合の効果、3) 社内の制度改革による社員のインセンティブの向上、4) マーケティングによる広告宣伝効果によって、コストアップはかなり吸収できよう。

よって、2016 年 3 月期については、経常利益で前年度比+6.7%の小幅増益は確保できよう。当期純利益は過去の累損一掃で税率が平常に戻ってくるので、前年度比では減益とな

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ろうが特に問題はない。

重里社長は、中期経営計画に従って、攻めの出店を強化するので、先行投資の局面にある。よって、2016年3月期の業績は次の成長に向けた踊り場の局面となろう。

業績のポイントは、攻めという点では出店が順調にいくかどうか。足元の業績という点では、さとを中心にした既存店がプラスをキープできるかどうかにかかっている。今のところ、双方とも順調に行けそうなので、十分期待できよう。

業態別店舗数

	2014.3期				2015.3期(予)				2016.3期(予)						
	直営 (出退店)		FC (出退店)		直営 (出退店)		FC (出退店)		直営 (出退店)		FC (出退店)		合計		
和食さと	197	1			197	198	1			198	200	2			200
すし半	13				13	14	1			14	14				14
さん天	6	5			6	12	6	0	0	12	23	11	5	5	28
にぎり長次郎	50	1			50	52	2			52	54	2			54
都人	1	-1	20		21	1		20		21	1		20		21
にぎり忠次郎	2	1			2	3	1			3	3				3
かつや	11	5	7		18	12	1	11	4	23	17	5	16	5	33
合計(国内)	280	12	27	0	307	292	12	31	4	323	312	20	41	10	353
							[3]								
							[0]								
							[11]		[2]						
							[3]								
							[0]								
							[6]		[10]						
							[23]		[12]						
和食上都(台湾)					2					4					8
和食さと(インドネシア)					1					1					2
日本亭さと(タイ)										1					4
全体(含む海外)					310					329					367

(注)カッコ内は当初出店計画。海外は総て合併で当社の連結対象外。

出店は遅れ気味だが、採算重視

2015年3月期の新規出店は、12月までで10店だが、4Qに6店出して、16店となる。当初の計画が35店を目標としたが、それには届かない。

その要因は、①当社の出店拡大策が十分認知されず、業者からの案件持ち込みが少なかったこと、②当社の店舗開発体制が十分でなかったこと、③マーケットでの競合が激しいこと、④採算重視の姿勢を貫いていること、などが影響している。しかし、年度後半にかけて、当社の出店姿勢が認知され、店舗開発にも力が入ってきた。来期はこれがさらに加速していくことになろう。

新規出店の中で、さん天のFCはFC業態の開発が遅れたが、これもようやく整ってきた。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

かつやの遅れはいくつかの見込みがはずれたことで、かつやは業態に問題があるわけではない。

12月時点で、全業態で11店の出店は決まっている。2016年3月期の国内出店のついては、20~30店のペースは固いところである。30店を超えるところまでいけるかどうかはもう少し様子を見る必要がある。海外を含めると、今期+19店で328店、来期+38店で366店を達成できよう。

キャッシュ・フローの推移

	(百万円)			
	2013.3	2014.3	2015.3(予)	2016.3(予)
営業キャッシュ・フロー	1462	1157	2170	2170
税引き後利益	422	456	780	680
減価償却	795	1099	1300	1400
のれん償却	0	52	90	90
投資キャッシュ・フロー	-605	-2756	-1200	-2000
有形固定資産	-525	-1019	-1000	-1800
無形固定資産	-185	-177	-200	-200
子会社株式取得	0	-1488	0	0
フリー・キャッシュ・フロー	857	-1598	970	170
財務キャッシュ・フロー	-15	1604	-900	-200
長期借入金	-1558	1899	-700	0
株式の発行	1562	0	0	0
自己株式の取得	152	-21	0	0
配当金	0	-56	-84	-122
現金・同等物期末残高	5474	5533	5603	5573

新規出店は営業キャッシュ・フロー内に収まる範囲

新規出店の投資額は、和食さとして1店当たり1億円、長次郎で1億円（居抜きなら0.8億円）、さん天、かつやは0.4億円といったところである。35店出店すると、直営を中心にした投資額は20億円前後となる。前年度のエクイティファイナンス18億円と、内部キャッシュ・フロー（内部留保利益+減価償却）20億円を使えば、内部資金で概ね回っていく規模である。

2016年3月期は出店が加速してくる。立地をどこまで確保できるかが最大の課題であるが、今期よりはピッチが上がってこよう。

円安の影響は予約でヘッジ

円安になって輸入原材料は上がってくるが、為替の予約を入れているので、影響は少ない。円安が進行したとしても、さん天の390円というプライスは守る方針である。メニューミックス、粗利ミックスで乗り切っていく計画である。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

為替については、海老などの主要材料は当社が直接輸入している。但し、牛肉は別で、国内の業者から調達している。円安になると、輸入コストは上がるが、会社のルールとして、翌年の調達額の80%まで為替予約している。来年については、105円/ドルですでに予約済である。よって、ここから円安が進んでも、来期はさほど影響を受けずに済むといえる。

バランスシート

(百万円、%)

	2012.3	2013.3	2014.3	2014.12
流動資産	5854	6714	7315	7860
現預金	4614	5474	5533	5712
固定資産	12471	12667	16495	16707
有形固定資産	7384	7676	9154	9271
のれん	0	0	1296	1228
差し入れ保証金	2939	2774	3130	3049
資産合計	18336	19390	23816	24571
流動負債	5363	5194	6851	7205
固定負債	6084	5074	7397	7072
純資産	6888	9121	9567	10294
有利子負債	7588	5922	8271	7616
有利子負債比率	41.4	30.5	34.7	31.0
自己資本比率	37.1	46.3	39.6	41.4

物流の統合効果に期待

2014年10月に物流統合をし、和食さととにぎり長次郎の仕入れを一体化し、物流もまとめるようにした。この効果が出てこよう。年商250億円のさとと同90億円の長次郎で仕入れと物流を一本化する効果は双方に出てくる。全体の仕入れコストが下がり、物流費も削減できる。一方で、仕入れコストや物流費も上がってきている。普通ならば、それがコストアップになるが、それを統合効果で相殺できることになろう。

海外展開も順調

海外については、3月末で台湾がもう1店増えて4店、インドネシア1店、タイが1店である。2016年3月期については、今のところ台湾で4店、インドネシア1店、タイで3店が新規出店として加わろう。

この他に、インドネシアでは、サトのブランドとノウハウを活かした弁当を取り扱うコンビニが増えている。インドネシアでは、同国最大のコンビニであるインドマレットと組んでいるが、ここがコンビニ向け弁当でサトブランドを使っている。その店舗が増えている。

当社の海外戦略は、現地の有力企業と合弁事業を行うが、当社の出資比率は全て19%である。つまり、当社の連結持ち分利益には効いてこない。収入は、ロイヤリティと配当である。ロイヤリティについては、イニシャルとランニングがあり、店舗が増えるごと、各店

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

舗の売上が増えるごとに一定の収入が入っている。その規模は今のところ大きくないが、順調にいけば営業利益への上乗せ効果として億円単位になってこよう。つまり、営業利益の1割を海外で稼ぐということがターゲットになりうるのである。

5. 企業評価 ROEの向上には努力を要する

将来の姿

2019年3月期は売上高を520億円に伸ばす計画である。売上高が2015年3月期よりプラス150億円となるが、そのうち90億円はさん天に依存する、つまり、和食さととにぎり長次郎が安定した利益を稼ぎつつ、本格的に伸ばすさん天が一大収益部門に育ってくるかどうかである。そうなれば、店舗数600店、売上高520億円、売上高経常利益率5%として26億円の営業利益が達成できる。ROEも10%台に乗せてこよう。

既存事業だけでROEを8%以上にもっていくのはやや苦しい。直営のビジネスモデルはできているが、出店が予定通りにできるか、立地競争の中で上手く展開できるかなど、さらなる工夫が必要である。業績が本格的に上向くのは、2017年3月期からなので、この1~2年が勝負どころである。

3年後に注目

今後の利益成長のドライバーは和食のファストカジュアル業態である。アークランドサービスと合併で展開する関西地区の「かつや」はFC（フランチャイズ）システムのノウハウ取得も含めて拡大が見込める。最も期待できるのが天井の「さん天」である。後発ながら味と価格で本格攻勢をかけることができよう。業界No.1になることを目指している。

現在、FCや海外を含めて322店を有するが、新規出店は遅れ気味である。この中期計画の達成には、この1~2年の出店が予定通り展開できるかにかかっている。来期は遅れを戻してくるので、出店増とともに利益が拡大してくることになる。

業績はターンアラウンド(浮上)して、業態の位置付けも明確化してきた。収益力も向上してくるが、まだその水準は低い。会社の中期計画は後半にかけて業績が拡大していく。

そのカギを握るのは、さん天である。さん天の出店の評価についてはもう少し実績をみていく必要があるものの、実行戦略に一定の成果は見込めるので、ROEも早晩8%には乗せてこよう。そのためには一定の努力を要するので、企業評価はBとする。(企業評価のレーティングについては表紙を参照)

出店攻勢は続くので、投資先行となる。現状では内部資金で賄える範囲であるが、タイミングによっては外部ファイナンスが必要になることも十分想定される。配当については、業績の向上とともに当面5円、将来は10円を目標とすることになる。配当性向で20%程

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

度である。

課題は、景況が好転する中で、出店のための立地が上手く確保できるかどうかである。過去を教訓として、採算重視なので無理はしない。その場合には利益拡大のテンポがやや鈍ることになるが、業績が向上する方向が崩れる可能性は低いとみてよい。リスクは景況悪化の局面で、和食さとの既存店が落ち込んでくると、これは業績にマイナスとなるので注意しておきたい。

2月17日時点の株価（1111円）で見ると、PBR 3.04倍、PER 40.1倍と高い評価を受けている。配当利回りは0.4%である。今期予想のROEが7.6%（税率が平常化してくる来期で6.6%）であるから、株価は中期計画で想定するような業績の好転を先行的にある程度織り込んでみるとみられる。今後は実行戦略が成果を出してくるにつれて、株式市場での評価もさらに見直しされることになろう。